

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

(令和2年度)

活用事業の実績・評価

築上町

(令和5年2月修正)

活用事業一覧

※ 掲載金額は実施計画書に記載した額

1 緊急経済対策

03	生活支援商品券事業	200,500 千円
07	プレミアム商品券発行事業	19,200 千円
		219,700 千円

2 住民生活等に対する支援策

02	妊婦臨時特別給付金支給事業	8,572 千円
09	学生生活応援給付金支給事業	73,954 千円
16	妊婦新型コロナウイルス感染症 対策給付金支給事業	7,276 千円
17	図書カード配付事業	7,811 千円
18	高齢者支援給付金支給事業	25,485 千円
		123,098 千円

3 事業者等に対する支援策

01	休業協力店舗支援金支給事業	55,800 千円
04	必需物品供給事業	3,020 千円
08	新しい生活様式対応事業所支援 事業	80,000 千円
10	交通事業者給付金事業	810 千円
13	医療機関等支援給付金支給事業	79,324 千円
		218,954 千円

4 社会的な環境整備

05	防災活動支援事業	3,040 千円
06	学校保健特別対策事業費補助金	11,500 千円
11	web 会議環境整備事業	8,003 千円
12	職員申請システム整備事業	16,266 千円
14	住民異動受付支援システム整備 事業	18,480 千円
15	町公式 LINE 情報配信システム 構築・運用事業	2,695 千円
19	GIGA スクール構想に係るオン ライン学習の環境整備事業	23,778 千円
20	小中学校感染症対策支援事業	10,500 千円
21	公共施設安全安心確保事業	14,398 千円
①	災害対策	3,793 千円
②	図書館	979 千円
③	児童福祉	5,397 千円
④	税申告	406 千円
⑤	社会教育	3,823 千円
22	ワクチン接種会場予定施設の感 染予防対策事業	4,081 千円
		112,741 千円

地方創生臨時交付金	第一次交付限度額	118,661,000円
	第二次交付限度額	373,599,000円
	第三次交付限度額(補助裏分)	46,733,000円
		538,993,000円

※ 第三次交付限度額(地方単独分) 179,801,000円 は、国において繰越し、令和3年度に交付予定

事業No.	交付対象事業の名称	事業の概要 【実施計画書から抜粋】 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	所管	完了/ 実施中	事業始期	事業終期 (予定)	令和2年度 予算措置 (当初/予備費/〇月 補正等)	事業計画額 (円)	令和2年度 事業実績額 (円)	繰越予算額 (円)	成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価 ※ 事業実施中の場合(翌年度繰越事業)は、 ①②は年度末時点、③は事業完了後に記載
01	休業協力店舗支援金 支給事業	① 新型コロナウイルス感染症に係る休業要請に応じ協力する事業者等を支援する目的で、一律で支給する支援金 ② 事業者へ支給する支援金、その他事務費 ③ i 1事業者につき、1店舗当たり20万円(40万円が限度額) 20万円×277件(概算件数)=55,400,000 ii その他事務費 400,000円 ・消耗品費 320,000円 ・通信運搬費 80,000円 ④ 休業要請に応じ協力する事業者等	産業課	完了	R2.4.20	R2.7.3	4月専決 5月専決	55,800,000	52,426,376	0	① 福岡県の休業要請により2回支給した。 ・1回目 支給決定数135件 ・2回目 支給決定数127件 ② 支給実績 ③ 新型コロナウイルス感染症に係る福岡県の休業要請に応じた事業所を支援することができた。
02	妊婦臨時特別給付金 支給事業	① 新型コロナウイルス感染症に係る妊娠期の不安解消及び予防対策を図るために給付金を支給 ② 対象者の妊婦への給付金、その他事務費 ③ i 要綱の要件を全て満たす妊婦を対象に10万円×母子手帳の交付冊数 10万円×85人(概算人数)=8,500,000円 ii その他事務費 72,000円 ・消耗品費 30,000円 ・通信運搬費 29,000円 ・金融機関手数料 13,000円 ④ 対象の妊婦	子育て・ 健康支援 課	完了	R2.5.19	R3.3.31	6月補正	8,572,000	7,409,423	0	① 妊産婦(ひとり10万円/多胎5万円) 給付者数:74人(多胎0人) ② 給付実績 ③ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、収入の低下やPCR検査代等新型コロナウイルス感染症に対する妊産婦の経済的不安を軽減できた。
03	生活支援商品券事業	① 新型コロナウイルス感染症に係る家計の負担を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えするために、基準日時点の全町民を対象に一律に地域商品券を配布 ② 地元商工会への換金業務委託費、印刷製本費、通信運搬費、システム改修委託料、消耗品費 ③ i 換金事務負担金 ・発行総額 10,000円×18,000人(町人口概数)=180,000,000円 ii 委託料 10,000,000円 ・換金事務委託 発行総額の4%+消費税 ・発送業務委託 ・システム改修委託料 iii 印刷製本費 6,160,000円 iv 通信運搬費 4,140,000円 v 消耗品 200,000円 ④ 対象者の属する世帯の世帯主	産業課	完了	R2.5.10	R3.3.31	5月専決	200,500,000	188,886,864	0	① 発行数 個人17,826人・世帯8,678戸 発行総額 178,260,000円 換金総額 174,596,000円 ② 換金実績 ③ 全町民を対象に一律に地域商品券を配布することで、家計の負担の緩和し、消費の喚起・下支えができた。(換金率97.9%)
04	必需物品供給事業	① 新型コロナウイルス等の感染症を予防するため、事業者に消毒液やマスク等の必需物品を購入し供給する ② 備品購入費、消耗品費 ③ i 事業者等への供給のための備品・消耗品購入費 ・備品購入費 528,000円 ・消耗品費 2,492,000円 ④ 事業者等	総務課	完了	R2.5.1	R3.3.31	当初	3,020,000	3,015,899	0	① 微酸性次亜塩素酸水生成装置の導入により、町内小中学校及び福祉施設へ配布が可能となった。 ② 配布実態 毎週月曜配布 10施設/週毎の利用がある。 ③ 消毒用の資材は常に必要のため、定期的な配布により、事業者等には大変有効に活用されている。

事業No.	交付対象事業の名称	事業の概要 【実施計画書から抜粋】 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	所管	完了/ 実施中	事業始期	事業終期 (予定)	令和2年度 予算措置 (当初/予備費/〇月 補正等)	事業計画額 (円)	令和2年度 事業実績額 (円)	繰越予算額 (円)	成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価 ※ 事業実施中の場合(翌年度繰越事業)は、 ①②は年度末時点、③は事業完了後に記載
05	防災活動支援事業	① 避難所での新型コロナウイルス等の感染症を予防するため、環境を整備する ② 備品購入費、消耗品費 ③ i 備品購入費 2,500,000円 ・避難所内用パーテーション ・間仕切り ・段ボールベッド ・手指消毒温度計等 ii 消耗品費 540,000円 ④ 避難所施設	総務課	完了	R2. 6. 22	R3. 3. 31	5月	3,040,000	3,002,230	0	① 災害用パーテーションの導入により、災害避難時にプライバシー及び感染防止に配慮することが可能となった。 ② 令和2年7月豪雨及び9月の台風の際にそれぞれ7箇所の避難所を開設し、パーテーションを使用。 ③ コロナ禍において密集を避けるため、避難を躊躇する住民がいる中で、パーテーションを用いることで避難者が安心して避難が可能となっている。
06	学校保健特別対策事業費補助金	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ① 感染拡大の影響による学校の一時休業に掛かる対応及び臨時休業からの再開等を支援するための「学校保健特別対策事業費補助金(国庫補助事業)」の地方負担分に充てる。 ② 「学校保健特別対策事業費補助金(国庫補助事業)」の地方負担分 ③ 110万円×9校=990万円(うち10万円×9校=90万円は町単費) 160万円×1校=160万円(うち10万円×1校=10万円は町単費) (990万円+160万円-90万円-10万円)×1/2=525万円 ④ 町内の小中学校	学校教育課	完了	R2. 7. 29	R3. 3. 31	7月専決	11,500,000	11,500,000	0	① 小学校8校、中学校2校において、感染症対策に係る備品や消耗品を購入 ② 実績報告書による ③ 本事業によって、学校現場における様々な感染症対策を講じることができた。
07	プレミアム商品券発行事業	① 築上町商工会が個人消費の喚起を促し町内商工業者の振興と経営基盤の充実に図るために行う、プレミアム商品券発行事業に要する経費に対し助成金を交付する ② 商品券プレミアム販売事業助成金 ③ i 助成金(プレミアム分) プレミアム率20% 120,000,000円×0.2=24,000,000円 24,000,000円-12,000,000円(県負担分)=12,000,000円 ii 助成金(事務費) 7,200,000円 ④ 築上町商工会	産業課	完了	R2. 6. 29	R3. 3. 31	6月補正	19,200,000	19,171,400	0	① 発行総額144,000,000円 (通常券10,000冊・大型券200冊) ・換金総額143,785,500円 ・プレミアム額(町負担額)11,982,125円 ・換金事務手数料7,189,275円 ② 事業実績報告書 ③ 築上町商工会が行ったプレミアム商品券発行事業に助成金を交付することで、個人消費の喚起、商工業者の振興と経営基盤の充実に、支援することができた。
08	新しい生活様式対応事業所支援事業	① 店舗等における新型コロナウイルス感染予防の取組みを支援することにより、感染予防を図る目的で支援金を支給する ② 事業者へ支給する支援金、その他事務費 ③ i 支援金 1事業者につき、1店舗当たり最高20万円(40万円が限度額) 20万円×398件(概算件数)=79,600,000円 ii その他事務費 400,000円 ・印刷製本費 ・手数料 ・通信運搬費 ④ 町内に店舗等を有する中小企業者	産業課	実施中	R2. 9. 29	R3. 8. 31	9月補正	80,000,000	37,364,758	12,000,000	① 支給決定数 202件 ② 支給実績 ③ —
09	学生生活応援給付金支給事業	① 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、様々な制約や不安を抱えながら学ぶ町在住又は出身の学生の就学及び生活に係る費用を支援するために給付金を支給する ② 学生等に支給する給付金、その他事務費 ③ i 給付金 71,860,000円 ・高校生等ひとりにつき5万円(支給対象:保護者) 5万円×453件(概算件数) ・大学生等本人に10万円 10万円×(703人×70%)件(概算件数) ii 消耗品費 224,000円 iii 印刷製本費 102,000円 iv 通信運搬費 104,000円 v システム改修委託料 1,562,000円 vii 手数料 102,000円 ④ 大学生等本人・高校生等の保護者	企画財政課	完了	R2. 9. 18	R3. 3. 20	9月補正	73,954,000	54,759,007	0	① 大学生 給付者数:330人 高校生 給付者数:407人(申請者数:365人) ② 給付実績 ③ 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、保護者等の家計急変、またはアルバイト、仕送り等の減少により経済的に就学が困難となる学生が多くなるなか、本給付金により「学びの継続」を支援することができた。また、感謝の電話や手紙もあった。

事業No.	交付対象事業の名称	事業の概要 【実施計画書から抜粋】 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	所管	完了/ 実施中	事業始期	事業終期 (予定)	令和2年度 予算措置 (当初/予備費/〇月 補正等)	事業計画額 (円)	令和2年度 事業実績額 (円)	繰越予算額 (円)	成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価 ※ 事業実施中の場合(翌年度繰越事業)は、 ①②は年度末時点、③は事業完了後に記載
10	交通事業者給付金事業	① 新型コロナウイルスの影響により需要が低迷する交通事業者に対して、事業の継続を支援するとともに町民の日常的な移動手段を確保するため、給付金を交付する ② 事業者に支給する給付金 ③ i 給付金(乗合バス事業者) 300,000円×1件 ii 給付金(タクシー事業者) 510,000円 ・保有タクシー1台につき3万円 3万円×17台 ④ 町内公共交通事業者	まちづくり振興課	完了	R2.9.23	R2.11.17	10月臨時	810,000	810,000	0	① 給付金(乗合バス事業者) 300,000円×1件 給付金(タクシー事業者) 510,000円×1件 ② 町民の移動手段として継続運行。 ③ 新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が減少したが減便等行わず運行できた。
11	web会議環境整備事業	① Web会議等に対応できるように職員が使用できる端末を導入する ② 機械器具費(カメラ付モバイル端末25台、モバイルルーター10台)、セキュリティソフト、通信運搬費 ③ i 機械器具費 7,419,000円 ・モバイル端末 25台 ・モバイルルーター 10台 ・webカメラ 1台 ii 通信運搬費 505,000円 iii セキュリティソフト使用料 79,000円 ④ 町役場各課局等	総務課	完了	R2.11.10	R3.3.31	9月補正	8,003,000	1,939,212	0	① スピーカ付Webカメラ1台 Web会議用パソコン25台 モバイルルータ2台 ② 購入実績 ③ 全庁的にWeb会議が増えているが、問題無く対応できている。
12	職員申請システム整備事業	① 勤怠管理、職員申請、旅費申請をシステム化することで、紙から電子申請・決裁等で押印のための出勤を減らし在宅勤務等を推進する環境を整える ② システム改修委託料(庶務事務システム、旅費管理システム)、システム使用料 ③ i システム改修委託料 13,750,000円 ii クラウド化委託料 1,100,000円 iii システム使用料 1,416,000円 ・庶務事務システム(R2年度分) 1,316,700円 ・旅費管理システム(R2年度分) 99,000円 ④ 町役場	総務課	完了	R2.11.24	R3.3.31	6月補正	16,266,000	15,877,290	0	① 庶務事務システム等の稼働による電子申請の実施による休暇申請、時間外申請など各種届出用紙の廃止 ② 事業実績 ③ システムの導入により紙のやり取りが減少し、新型コロナウイルス感染機会減少につながっている。また庁内業務の効率化にも寄与した。
13	医療機関等支援給付金支給事業	① 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている町内の医療機関、介護サービス事業所、保育園等に対し、事業の継続、並びに従事者への支援を目的として給付金を支給する ② 医療機関等への給付金、その他事務費 ③ i 医療機関等への給付金 79,200,000円 ・施設割200,000円×70施設=14,000,000円 ・従事職員割1,200人×50,000円=60,000,000円 ・従事職員数加算 [21~40名] 200,000円×5施設=1,000,000円 [41~60名] 300,000円×5施設=1,500,000円 [61~100名] 400,000円×3施設=1,200,000円 [101名以上] 500,000円×3施設=1,500,000円 ii その他事務費 124,000円 ・消耗品費 100,000円 ・通信運搬費 24,000円 ④ 町内の病院及び診療所、歯科診療所、薬局、介護サービス事業所、障がい者(児)福祉サービス事業所、保育所(園)、幼稚園、鍼灸院、整骨院を運営する法人又は個人	保険福祉課	完了	R2.11.5	R3.2.15	10月補正	79,324,000	65,400,000	0	① 給付件数60件(介護8件、障がい8件、幼保7件、医療9件、歯科7件、鍼灸11件、整体3件) ② 申請実績に基づき集計 ③ 施設内換気に伴う光熱費への補填等、事業継続、感染防止対策につながったと考えられる。
14	住民異動受付支援システム整備事業	① 転出証明書や在留カード等をOCR処理することで、住民異動届や各種手続きの申請書作成を支援し、住民異動処理時間を短縮し、「書かせない窓口」を実現する ② システム導入委託料 ③ システム導入委託料 18,480,000円 ・ハードウェア一式 6,694,204円 ・導入諸経費 11,785,796円 ④ 町役場	住民生活課	実施中	R2.12.18	R3.11.30	10月臨時	18,480,000	0	18,480,000	① 委託事業者の選定を公募型プロポーザル方式にて実施し、選定のうえ契約まで完了している。 ② 事業進捗 ③ —

事業No.	交付対象事業の名称	事業の概要 【実施計画書から抜粋】 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	所管	完了/ 実施中	事業始期	事業終期 (予定)	令和2年度 予算措置 (当初/予備費/〇月 補正等)	事業計画額 (円)	令和2年度 事業実績額 (円)	繰越予算額 (円)	成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価 ※ 事業実施中の場合(翌年度繰越事業)は、 ①②は年度末時点、③は事業完了後に記載
15	町公式 LINE 情報配信システム構築・運用事業	① 町民への新型コロナウイルス感染症等にかかる情報発信の強化を目的に、令和2年5月より運用している築上町公式LINEアカウントに追加機能を導入する ② システム導入委託料 ③ システム導入委託料 2,695,000円 ・システム導入費 2,200,000円 ・システム使用料[委託料に含む] 495,000円 ④ 町役場	まちづくり振興課	完了	R3.2.10	R3.3.31	10月臨時	2,695,000	1,210,000	0	① 築上町LINE公式アカウントをリニューアルし、セグメント配信(対象者を絞った配信)・ゴミ検索機能を追加、新型コロナウイルス関連情報や子育て情報などの案内機能を充実させた。 ② 事業実績 ③ メニューの新型コロナウイルス関連情報から、ワクチン接種関連情報などをすぐに取得することができるようになった。セグメント配信ができるようになり、欲しい情報だけを取得できるようになった。ゴミ検索機能により、ゴミの分別方法等問い合わせせずに確認できるようになった。
16	妊婦新型コロナウイルス感染症対策給付金支給事業	① 妊娠中の者に対して新型コロナウイルス感染症に係る妊娠期の不安解消及び出産前のPCR検査等、予防を図るため給付金を支給する ② 対象者の妊婦への給付金、その他事務費 ③ i 要綱の要件を全て満たす妊婦を対象に10万円 また多胎の場合5万円を加算 ・10万円×70人(概算) ・5万円×5人(概算) ii その他事務費 26,000円 ・通信運搬費 ・金融機関手数料 ④ 対象の妊婦	子育て・健康支援課	完了	R3.2.2	R3.3.31	2月臨時	7,276,000	7,059,844	0	① 妊産婦(ひとり10万円/多胎5万円)給付者数:70人(多胎1人) ② 給付実績 ③ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、収入の低下やPCR検査代等新型コロナウイルス感染症に対する妊産婦の経済的不安を軽減できた。
17	図書カード配付事業	① 新型コロナウイルス感染症の影響で家庭で過ごす時間が長い子どもたちへ学習支援や読書を推進するため図書カードを配付する ② 図書カード購入費、その他事務費 ③ i 小中学生1人につき5,000円分の図書カード 5,000円×1429人=7,145,000円 ii その他事務費 666,000円 ・印刷製本費 ・通信運搬費 ④ 小中学生	学校教育課	完了	R3.2.18	R3.3.31	2月臨時	7,811,000	7,728,072	0	① 基準日(令和3年2月1日)において住民基本台帳に登録されている者で、平成17年4月2日から平成27年4月1日の間に生まれた者または基準日において、町立小中学校に学籍を置く者(1,351名)に対し、1人当5,000円の図書カードを交付。 ② 実績(簡易書留郵便)による ③ 新型コロナウイルス感染症の影響で、外出を自粛し、自宅で過ごす時間が増えている児童生徒等の家庭での学習を支援することができた。
18	高齢者支援給付金支給事業	① 新型コロナウイルス感染症において重症化のリスクが高い高齢者の健康と生活を支援するために給付金を支給する ② 給付金、その他事務費 ③ i 80歳以上の高齢者1人につき1万円 1万円×2500人(概算)=25,000,000円 ii その他事務費 485,000円 ・消耗品費 ・通信運搬費 ・手数料 ・システム改修委託料 ④ 80歳以上の高齢者	保険福祉課	完了	R3.1.29	R3.3.31	2月補正	25,485,000	23,000,000	0	① 2,300人に給付 ② 実績の集計による ③ 住居内の積極的な換気に伴う暖房費や、通院等に際し密を避けるためタクシー等利用の補填により、日常生活の維持、向上につながったと考えられる。
19	GIGAスクール構想に係るオンライン学習の環境整備事業	① 小中学校においてオンライン学習を実施するため、環境を整備する ② 備品購入費 ③ 備品購入費 23,778,000円 ・タブレット端末 ・電源保管庫 ・モバイルルーター ・電源ケーブル ・持ち帰り用バッグ ・タッチペン ④ 町立小中学校	学校教育課	実施中	R2.7.1	R3.9.1	9月補正	23,778,000	15,118,630	8,152,000	①タブレット端末、電源保管庫、モバイルルーター、タッチペンの購入を行った。電源ケーブル、持ち帰り用バッグについてはR2年度中に納品が行えないため、繰越によりのR3年度での調達を行う。 ② 設置および購入実績 ③ 新型コロナウイルス感染症の影響で集団での学習が困難なため、オンライン学習ができる環境を整える事で児童生徒の学習を支援する事が可能となった。

事業No.	交付対象事業の名称	事業の概要 【実施計画書から抜粋】 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	所管	完了/ 実施中	事業始期	事業終期 (予定)	令和2年度 予算措置 (当初/予備費/〇月 補正等)	事業計画額 (円)	令和2年度 事業実績額 (円)	繰越予算額 (円)	成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価 ※ 事業実施中の場合(翌年度繰越事業)は、 ①②は年度末時点、③は事業完了後に記載
20	小中学校感染症対策支援事業	① 新型コロナウイルス感染症感染予防対策を実施する各学校に設置された対策委員会に補助金を交付する ② 補助金 ③ (100万円×9校) + (150万円×1校) = 1050万円 ④ 町内小中学校に設置された対策委員会	学校教育課	完了	R3. 3. 8	R3. 3. 25	2月臨時	10,500,000	10,500,000	0	① 築上町立学校新型コロナウイルス感染症対策委員会が実施する取組に係る経費を補助。100万円×9校、150万円×1校。 ② 実績報告書による ③ 本事業によって、学校現場における様々な感染症対策を講じることができた。
21	公共施設安全安心確保事業	① 新型コロナウイルス感染症感染防止のため、公共施設の環境を整備する ② 備品購入費、消耗品費、委託料、工事請負費 ③ i 備品購入費 4,338,000円 ii 消耗品費 3,555,000円 iii 委託料 944,000円 iv 工事請負費 5,561,000円 ④ 町内公共施設等						14,398,000	8,532,348	5,641,000	
21_1	公共施設安全安心確保事業_災害対策		総務課	完了	R2. 4. 16	R3. 3. 31	当初	3,793,000	3,784,222	0	① 町内公共施設において飛沫防止パネルを設置することで業務の継続性が確保された。 ② 本庁、支所、議会、町内小中学校への設置を完了済み ③ 希望する公共施設へ飛沫防止パネルの設置を完了することができた
21_2	公共施設安全安心確保事業_図書館		生涯学習課	完了	R2. 8. 7	R2. 9. 17	5月専決	979,000	858,000	0	① 本の消毒器 1台(セルフで利用) 利用回数 333回(調査回答時点) ② 購入実績 消毒機に表示される利用回数 ③ 消毒機を購入したことで、図書館で不特定多数の利用者が手にする図書を殺菌・消毒ができ、安心安全に利用してもらうことができた。利用者からも安心して図書館の本を借りることができるとの声があった。
21_3	公共施設安全安心確保事業_児童福祉		子育て・健康支援課	実施中	R2. 6. 8	R3. 5. 31	当初	5,397,000	3,440,976	1,991,000	① 施設内での感染拡大防止対策を徹底するため、下記備品を児童館・保育所に配置。 ・マスク 6,000枚(保育所) ・エタノール600ml 500本 ・児童館消毒業務委託 ・ハスフリーイスパンスター 4台(放課後児童クラブ) ・給食用テーブル 3台(保育所) 他 ② 購入・配置実績 ③ 一定数の備品等を確保することで、厚生労働省からの新型コロナウイルスへの対応に基づき、感染拡大防止を徹底することができている。
21_4	公共施設安全安心確保事業_申告時感染予防		税務課	完了	R2. 10. 12	R3. 1. 19	406000	406,000	405,900	0	① 確定申告相談における感染予防対策に必要な物品の購入 ・卓上バージョン 10台 ・自動アルコールイスパンスター 10台 ・手指消毒用アルコール 5L 3個 ・乾電池(消毒液自動噴霧器用) 40個 ・ペーパータオル ② 購入実績 ③ 確定申告相談という対面での業務において不可欠な感染症対策を講じることができた。

事業No.	交付対象事業の名称	事業の概要 【実施計画書から抜粋】 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	所管	完了/ 実施中	事業始期	事業終期 (予定)	令和2年度 予算措置 (当初/予備費/〇月 補正等)	事業計画額 (円)	令和2年度 事業実績額 (円)	繰越予算額 (円)	成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価 ※ 事業実施中の場合(翌年度繰越事業)は、 ①②は年度末時点、③は事業完了後に記載
21_5	公共施設安全安心確保事業_社会教育施設		生涯学習課	実施中	R3. 2. 24	R3. 9. 30	2月補正	3,823,000	43,250	3,650,000	① 非接触型体温計 1台 社会教育施設の網戸設置について実施中 ② 購入実績 事業進捗 ③ —
22	ワクチン接種会場予定施設の感染予防対策事業	① ワクチン接種会場予定施設での感染症予防するための必需物品を購入する ② 備品購入費 ③ 備品購入費 4,081,000円 ・パーテーション ・椅子 ・椅子収納台 ・非接触型体温計 ④ 町内施設	生涯学習課	実施中	R3. 2. 26	R3. 9. 30	2月補正	4,081,000	2,495,350	880,000	① ・パーテーション一式30個 ・ベルトパーテーション40個 ・椅子 60脚 ・椅子収納台3個 接種会場用の非接触型体温計の購入については実施中 ② 購入実績 ③ —

674,493,000 537,206,703 45,153,000